

令和4年度京都大学公共政策大学院

入学試験問題（一般選抜）

科目名：民法

この表紙の次には、「民法」の試験問題が1ページ、2問ある。

2問とも解答すること。

1問につき、答案用紙1冊を用いて解答すること。

答案用紙ごとに、所定の欄に科目名、問題番号を記入すること。

科目名 民法

以下の問題すべてに解答しなさい。

問題1 建築業を営むAは、2021年7月に、Bとの間で、中古のブルドーザー(甲)を300万円で購入する契約を締結した。AB間の契約では、同年8月1日にBが甲をAに引き渡し、同年9月1日にAが代金をBの口座に振り込むことが約定された。また、契約書には、Aが書面によって承諾をした場合を除いてBは売買代金債権を譲渡してはならない旨の条項が定められていた。

同年8月1日に甲がAに引き渡された。数日後にAが甲を使用してみたところ、エンジンの調子が悪く、数分以上、稼働させることができなかった。業者に調べてもらおうと、甲のエンジンに重大な欠陥があり、100万円程度かけて交換しなければ使用を続けることができないと判明した。

同年8月23日、Bは、Aに対する売買代金債権をCに譲渡し、翌日に確定日付のある証書によりCへの譲渡をAに通知した。CはAB間の契約の内容を知らされておらず、売買代金債権の譲渡に関する条項の存在を知らなかった。

同年9月2日現在、Cは、Aに対し、売買代金を支払うよう請求することができるか。Aは、Cからの請求を拒むことができるか。

問題2 D(13歳・中学校2年生)は、夏休みの間、親Eが営む飲食店を手伝っていた。Dは、店の近所の住宅に商品を配達するようEに依頼され、自転車で注文者に商品を届けた。その後、自転車で店に戻る途中に、よそ見をしていたDは歩行者Fに衝突し、全治3か月のけがを負わせてしまった。この場合、Fは、Eに対し、自らが被った損害の賠償を求めることができるか。Fが主張する可能性のある法律構成を複数示した上で、Fの請求が認められるかを検討しなさい。